

産業関連統計タスクフォース事前打ち合わせの検討状況

検討事項	事前打ち合わせ等における主な意見等	検討のポイント等
経済構造統計を軸とした産業関連統計の体系的整備	<p>【経済センサス - 活動調査中間年に実施する母集団情報の整備等のための調査の在り方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業所母集団データベースの更新・維持に当たって、更なる行政記録情報の活用を進めていくこととし、その中で基礎調査の取扱いを考えていく必要がある。 ただし、基礎調査に対応するものは、しばらくはやり続ける必要があると思われる。 ○ 経済センサス - 基礎調査の総売上高の取扱いについては、回収率への影響と、総売上高の利活用の効果を比較した上で、判断する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本課題は、事業所母集団データベースの整備の在り方の一環として、経済センサス - 活動調査の中間年における母集団情報の整備等のための調査の在り方を検討する必要があるものとされたところ。 ○ したがって、検討に当たっては、事業所母集団データベースの目的である、各種統計調査への母集団情報の提供機能の確保といった観点が必要ではないか 経済センサス - 基礎調査における総売上高の取扱いに関しても、同様の視点による評価を行うことが必要ではないか。
	<p>【経済センサス - 活動調査中間年に実施する母集団情報の整備等のための調査を中心とした枠組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業所母集団データベースの照会業務、経済センサス - 基礎調査、経済センサス - 活動調査等による記入者負担に配慮する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済センサス - 活動調査中間年に実施する母集団情報の整備等のための調査を中心とした枠組みについて、「総売上高」に係る調査の在り方、他の関連統計調査を含めた調査期日の統一化を検討することとされているが、検討の視点としては、記入者負担、地方公共団体の事務負担等を考慮する必要があるのではないかと。
	<p>【経済センサス - 活動調査の在り方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経済センサス - 活動調査において、より詳細な産業部門別調査票を設定することが望ましい。 ただし、事業所母集団データベースにおいて、常に最新の産業分類情報に更新できていること、郵送調査が基本であることが前提である。 ○ 平成24年経済センサス - 活動調査では24種類の調査票を取り扱っているが、調査員、地方公共団体の事務負担が極めて重いといった状況がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済センサス - 活動調査の拡充（調査事項の増加等）については、事業所母集団データベースの精度向上が前提であるが、当該データベースの精度向上については長期的な課題であるとされている。 ○ また、経済センサス - 活動調査の在り方の検討については、調査員、地方公共団体の事務負担についても考慮する必要がある。 ○ これらの前提を踏まえ、経済センサスの目的である<u>包括的な産業構造統計の整備及び母集団情報の充実に直結する取組み</u>（回収率、記入率の向上）について重点的に検討を進めていくべきではないかと。

検討事項	事前打ち合わせ等における主な意見等	検討のポイント等
サービス産業に係る統計の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定サービス産業実態調査の業種を拡大することが望ましいが、現実的には難しいところがある。 ○ サービス産業動向調査に関しては、平成 25 年 1 月から大幅は調査の見直しを行ったばかりであり、着実に実績を積み重ねる必要がある。 ○ サービス産業動向調査については、SNAの精度向上のため生産側の統計として活用される必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ サービス産業に係る統計の整備に関しては、調査統計の拡充・再編・整理の前に、共通事業所コードによる既存統計調査の連携（重複是正、データリンケージ等）を重点的に進めることとしてはどうか。
企業活動に係る統計の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業活動基本調査の対象業種の拡大を経済産業省だけで行うのは難しいのではないか。 ○ 各府省の基本的な事項を共通化したらどうなるかについて、整理する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業活動に係る統計の整備に関しても、調査統計の拡充・再編・整理の前に、共通事業所コードによる既存統計調査の連携（重複是正、データリンケージ等）を重点的に進めることとしてはどうか。
企業内活動の把握	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業グループ内は企業活動基本調査で把握しているものの、製造業の出荷額など、企業内活動について自企業向け、他企業向けの別が把握できることが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業内活動のより一層の把握について、記入負担等を考慮した上での把握方法について検討することが必要。
企業活動における海外活動の把握	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外事業活動基本調査の充実、強化を進めることを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外事業活動基本調査の充実、強化を進めることとしてはどうか。

検討事項	事前打ち合わせ等における主な意見等	検討のポイント等
企業グループの活動の把握	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業グループの経済活動の把握に当たっては、平成 21 年経済センサス - 基礎調査で把握した企業グループにより、平成 24 年経済センサス - 活動調査の結果を集計するといった研究を行うことが考えられる。 ○ 純粋持株会社実態調査の結果を踏まえ、企業グループの活動の把握について検討進めるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業グループの活動の把握については、事業所母集団データベースにおける企業グループの把握の進捗を踏まえた上での検討を行うかどうか。
産業関連統計の整備の関連事項 (現行基本計画分)	<p>【通信利用動向調査の精度向上、都道府県別表章が可能となる標本数の確保】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行基本計画の施行状況を踏まえた検討をしてはどうか。
	<p>【第 3 次産業活動指数の基幹統計化の検討】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行基本計画の施行状況を踏まえた検討をしてはどうか。
産業関連統計の整備の関連事項 (新規検討課題)	<p>【売上高等の把握における消費税の取扱い】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 税抜経理を行っている客体に税込で記入を求めることは難しいため、集計する側で調整することが現実的ではないか。 ただし、輸出免税、投資控除、免税事業者等非常に複雑であることから集計段階での調整にも限界があることはやむを得ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 記入者負担を抑制しつつ、結果精度を高める方法について検討する場を設ける必要があるのではないか。
	<p>【サービス業の生産物分類の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 統計の精度向上のため、需要サイドの概念による生産物分類を構築することが有効である。ただし、分類によってはメリットが少ない分類もあると考えられることから、必要と思われる分類から段階的に検討してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 23 年度施行状況に関する審議において、統計基準としての設定は行わないとの結論がされている。 ○ 今後は、各分類の特性を踏まえ、生産物分類の必要性から段階的に検討を進めることとしてはどうか。